

## 2. 事業の概要

当法人の当該年度の事業概況は（１）のとおりであり、環境整備のために（２）に示す施設・設備工事等を実施した。

### （１）主な事業の概要

#### 1) 法人全般の事業概況

少子化、景気低迷といった厳しい外部環境を受け、令和3年度には学生生徒園児総数は1,767名、教育活動収入は22億148万円となった。これに対して、本学園は、建学の精神の今日的具現化に関する諸施策を基本としつつ、設置各校それぞれが独立して収支のバランスをとれる経営を目指し、経営環境の整備を進めている。

財務については、人口減の方向性に対応すべく、予算と執行については引き続き経費節減に取り組んでいるが、令和3年度の教育活動支出は24億7574万円となり、教育活動収支差額は2億7425万円のマイナスとなった。

#### 2) 各校の事業概況

詳細については、付帯資料をご参照ください。

##### ① 函館大学

昭和40年開学。企業経営コース・市場創造コース・英語国際コースの3コースで、商学部として法律・経済・会計・マーケティング・経営をバランスよく学ぶ教育課程と、地域課題に取り組むプロジェクト学習（PBL）である「商学実習」を1・2年次に、卒業研究につながる「専門ゼミナール」を3・4年次に配当し、企業が求める主体性やコミュニケーション能力を涵養している。

令和3年度は、高大接続システム改革に沿った入試の見直しに対応すべく、初年次基礎教育の充実、教学マネジメント指針が求める客観的な教育成果指標の向上、キャリア開発事業の見直し、函館市にとどまらない広域の地域連携、などに取り組んだ。

これらの教育改革の取組に基づいて、文部科学省の令和3年度各種支援事業に申請し、私立大学等改革総合支援事業（タイプⅠ・Ⅲ）に選定された。本学の主体的な教育改革の取り組みが評価されたものと考えている。

新型コロナウイルスの影響はあったが、本学を拠点としたワクチン職域接種を行い、地域の私立学校の教職員、や高専・専修学校の学生、保育士・幼

稚園教諭など約3000人を対象とし、地域の感染症対策に貢献した。

また、令和3年度は第三者認証評価（日本高等教育評価機構）を受審し、適合との評価を受けている。今回が3回目の受審であったが、特別の体制をとることなく評価報告書および資料の整理もスムーズに行うことができ、自己点検評価のサイクルが確立してきている。

コロナ禍によって入試広報活動の制限により、東北地方からの志願者の獲得が難しくなっている。Web広告、リモートでの出前授業など、これまでとは違う方法で、広く志願者を集める努力をし、厳しい外部環境を乗り越えていきたい。

## ② 函館短期大学

函館短期大学は、昭和28年に開学し、食物栄養学科の調理栄養コース（付設調理製菓専門学校とのダブルスクール）、福祉栄養コース（介護職員初任者研修）、スポーツ栄養コース（健康運動実践指導者、レクリエーション・インストラクター）、教職栄養コース〔中学校教諭（家庭）、栄養教諭〕のコース制をとり、地域で幅広く活躍できる栄養士の養成を目指している。平成21年度開設の保育学科では、令和元年度からの新カリキュラムに沿って実践的な学びを重視し、保育の専門職として継続的なキャリアアップを見据えた、質の高い保育士養成を目指している。

大学進学を目指す18歳人口の減少が著しいことから、令和元年度より両学科の入学定員を60名とした。令和4年度入学予定者は食物栄養学科61名、保育学科44名（委託生8名を含む）で、入学定員充足率はそれぞれ101.7%、73.3%、短期大学としては87.5%となる。食物栄養学科のダブルスクール希望者は20名で、充足率50%と昨年度の35%より少し改善した。

令和4年3月の卒業生の就職率は、3月末時点で食物栄養学科94.3%、保育学科100.0%となった。在学生については、コロナ禍の息苦しさを反映し、学生満足度調査（10月実施）において、満足感と楽しさが前年よりも低下した。一方で、コロナ禍の授業における課題等に対応するため、授業外学修時間が長くなったことが確認でき、授業外学修時間の多い学生はそれに比例して学業成績（GPA）が高くなっていることがわかった。この分析から函館短期大学生の適正な授業外学修時間は週あたり10時間であり、同じ入学年度の学生全員が毎日20分程度の密度の濃い学修をすることで成績向上実感が確実に得られることも明らかとなった。よって、やみくもに授業外学修時間を伸ばすのではなく、学修内容自体が重要であるといえる。

令和4年3月に卒業した学生は授業外学修時間が長く、全国的なアセスメントテストにおいても優秀な成績を収めた。学生の学びに対する意欲と教員の専

門的な教授内容がかみ合うことで、カリキュラムは一層魅力的になる。今後も学期毎に学生達が確保した学修時間を学修ポートフォリオ等の IR 分析で捉え、FD・SDを通じて教職員がこれらの情報を共有することで、各種資格取得や地域貢献にも繋げ、学生の主体的学びを創り出していく。

令和3年度は私立大学等改革総合支援事業タイプ1（『Society5.0』の実現にむけた特色ある教育の展開）およびタイプ3（地域社会への貢献・プラットフォーム形成）に選定された。収容定員充足率の改善と併せ、経営の安定化と教職員の教育に対する意識向上を促すためにも文部科学省の支援事業等への申請を継続する。

### ③ 函館看護専門学校

平成元年開校の函館医療保育専門学校看護科の基盤を引き継ぎ、平成22年度より校名を「函館看護専門学校」と変更した。

看護師は患者さんの命を預かる職業であるため、単位認定や指導は厳格で、留年・退学者が多いことが課題である。特に3年間で1000時間を越える臨地実習は全カリキュラムの約1/3に相当するが、ここで単位が取得できず留年するケースが少なくない。

現行カリキュラムでは医療の高度化や看護の専門性の習得のため専門領域が以前より拡大され、①基礎看護 ②小児看護 ③母性看護 ④成人看護 ⑤老年看護 ⑥精神看護 ⑦在宅看護、の7つの領域となっている。

令和3年度卒業生の看護師国家試験合格率は、受験者36名に対して4名が不合格、合格率88.9%となり、近年では最も低い数字となった一方で、令和3年度卒業生（主に令和元年度入学生）の修業年限内退学率は2.5%と近年では最も改善している。本校教員および講師・実習施設の手厚い指導により、多くの有資格者を地域社会に輩出することができた。

令和3年度は、コロナにより臨地実習への影響が少なからずあったが、校内演習に切り替えて実施するなどの対応を取り、大きく教育水準を下げることなく、教育課程を進めることができた。また、令和4年度から開始する看護師養成施設の新カリキュラムへの対応も順調に進めることができ、令和4年3月に問題なく認可されたところである。

### ④ 函館歯科衛生士専門学校

昭和55年に道南では初めての歯科衛生士養成校となる、函館保育専門学院歯科衛生士科として開校した。平成22年には教育年限が2年課程から3年課程となり、単独校の函館歯科衛生士専門学校と改称して、同時に定員数を50名から40名に変更した。令和3年4月で創立より42年を迎え、卒業生は累

計で1,571人に達している。卒業後の進路は主に歯科医院であり、就職先は函館・道南・道内はもとより全国に広がっている。

歯科衛生士法第3条の規定による歯科衛生士国家試験は例年3月に実施され、令和3年度の合格率は100%(32/32)であり、2年連続で全員合格だった。

年度末に実施した学校満足度調査(12項目)では、各学年の満足度が96.1%、93.8%、88.7%と高い評価を得た。

令和3年度の事業計画は、以下の重点課題3点について取り組んだ。

#### (1) 教育力の向上

新カリキュラムの完成年度を終えて早速検証に入った。教科を担当する全教員にたいし履修時期と授業時間数等について適正か否かのアンケートを実施した。履修学年の変更や時間数の増減に関する意見は、令和4年度の教務委員会に報告し、次回のカリキュラム改正に活かすことにする。また分かりやすい授業を目的として学生に行ったアンケートでは、結果から分かりやすい授業の特徴を資料にまとめて専任・非常勤に共有することができた。

#### (2) 教職員の業務分担の見直し

専任教員が担っている『事務的業務』について、教員と事務の分担を見直すことで教員が教育と学生対応に注力することが目的である。ある程度の業務が事務に移管されたことから、事務の業務の削減と効率化を図った。

#### (3) 効果的な広報戦略

近年のSNSの発達により、高校生は情報が収集しやすくなっている。本校のように学校ホームページからの発信だけでは全く不足しており、他のツールを活用する必要性からインスタグラム、YouTubeなどを始めることにした。教職員9名で担当を決め、それぞれの発信内容と時期を調整した計画にしたがって実施した。実績としてはまだまだではあるが、パンフレットとHP以外に学校をPRできることに可能性を感じている。また、修学支援制度について詳細説明会の開催を計画したが、制度の周知が進んでいるようなので、作製した資料は今後多様な場面で活用する。

### ⑤ 函館短期大学付設調理製菓専門学校

本校は昭和43年に、当時の職業教育の多様化に対応すべく調理師養成科夜間課程として開校し、今年度創立53年を迎えた。その間、昭和45年に調理師科昼間部を設置、平成元年に製菓衛生師科を増設、平成28年に新校舎を増設した。また平成30年は調理師科・製菓衛生師科ともに修業年限を1年から2年に変更し、令和3年に文部科学省より職業実践専門課程の認定を受けるなど、教育環境の整備に向け常に社会の変化とニーズに対応してきた。

道南地区唯一の食の専門学校として地域貢献活動にも積極的に取り組み、自

治体や企業などから食に係わる協力依頼が多数あるなど、地域から信頼され、地域に無くてはならない学校としての地位を築いている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により「函館賞味会」とシンガポール At-sunrice との「日本料理短期研修」は中止となったが、その他の学校行事は規模や形態を変更するなどしてほぼ開催することができた。

今年度の最重要目標として掲げたのが、技術の確実な習得である。技術試験前1か月を「練習強化月間」として学生の意識を高め、調理の動画を作成し自宅でも練習できる環境作りにも取り組んだ。その結果、2年間の集大成として実施する1級技術試験合格者は、西洋料理6名（昨年度0名）、日本料理4名（昨年度1名）、洋菓子2名（昨年度2名）となり、大幅に増やすことができた。

2年次に実施するフード・カフェサービス実習は、本来であれば一般市民を対象とした実習ではあるが、今年度も対象者を変更しての実施となった。1回目は道南の生産者、2回目は2年生の卒業高校の先生をお招きし、3回目は2年間の感謝をこめて自らの作品を保護者へ提供した。学生には緊張感を持ち、モチベーションも高く、満足度の高い実習となった。

生産者を訪問するフィールドトリップ研修は、函館賞味会で自治体との良好な関係が構築されているため、自治体の協力を得ることができ年々充実した研修となっている。また、本校の特色ある特別実習として実施しているジビエ料理（エゾ鹿）、ブリ料理、サメ料理は、渡島総合振興局、北大水産学部、近隣の生産者と連携し地域への普及に繋がると共に、大きな広報活動となった。

弘前大学地域戦略研究所との連携による「青森県養殖サーモン」の普及事業は、今年度が最終年度となった。11月8日から12月17日の期間に弘前大学の学生食堂において、青森サーモン西京焼き2,000食を提供し、学生・教職員の評価アンケートを実施した。933名分のアンケートを回収することができ、本校提供レシピによる西京焼きは好評であり、青森サーモンの普及と今後の学生食堂定番メニュー化に向け大きく貢献することができた。

進路に関しては、調理師科・製菓衛生師科共に就職内定率は100.0%であった。コロナ禍にあって、ホテル・飲食業界に逆風が吹く中、本校と業界との信頼関係の強さを示すことができた。

## ⑥ 函館大学付属有斗高等学校

本校の今年度の教育活動は、今後の変化に対応可能な新カリキュラムの作成、ICTを活用した教育の情報共有、教職員の働き方改革を中心に実施した。

(1) 新カリキュラム作成に際し、昨年度に引き続き、「授業アンケート」と「科目選択に関するアンケート」をアプリ『Teams』で実施し、生徒と教員間の

認識にズレが生じないように進めた。さらに、各教科の意向も踏まえ、新学習指導要領に基づいたカリキュラムを完成させることができた。特別進学コースでは、大学入学共通テストでの「情報」科目が必須となっても対応が可能なものとし、普通コースの3年次に新設した学校設定科目「リベラルアーツ」の内容に関しては、各教科に検討を依頼した。

(2) ICT教育の導入に向けては、教科研究部がICT活用についての校内研修会を2度実施し、ICT推進プロジェクト委員会からも報告・提言が2度された。内容は、文部科学省や各道県市教育委員会が公開しているICT活用実践例、教科ごとの授業実践等についてであり、教員間の情報共有が図られた。

(3) 部活動が適正に運営されていることは、昨年度に続き今年度も調査結果で確認することができた。このことを継続的に実行するには、年度ごとに数値を明らかにすることで教員間の認識を共有することが肝要である。また、本校が掲げている「進学とクラブの両立」のイメージを確立させるために、平成30年度から数値化したデータと広報誌『有斗の先輩たち』を中学校進路説明会等で披露することにより啓蒙することができた。今後は、コロナ禍での広報に関して、総務部を中心に課題を整理し、本校の情報発信の方法を考えなければと感じた。

さらに、昨年度は教務支援システム『BLEND』の導入に対しての試用期間であったが、その期間を利用して、本校の実情に合わせたカスタマイズを教職員間で議論した結果をもとに今年度から正式に導入した。その結果、成績処理や調査書作成等で教職員の業務の軽減がなされた。今後は、入試関係のカスタマイズをどのようにするか議論が必要となる。

## ⑦ 函館大学付属柏稜高等学校

本校のビジョンである「自立」に向けて、学習習慣と基礎学力の定着、ICT活用能力の育成、国際理解教育の推進、自立に向けての進路設計の4項目を取り組みの柱として教育活動を行った。

### (1) 学習習慣と基礎学力の定着

進学希望者の増加、社会の変化と求められる力の変化に対応していくためには、基礎的知識、言語能力、計算能力を基礎とした確かな思考力が必要であることを踏まえ、学習習慣定着と基礎能力の強化を目指した。

「学び直し」を目的に導入したICT教材はアダプティブな学習を可能にし、生徒も真剣に取り組んでいる。令和3年度は、進路希望別動画リストによる視聴や資格取得に向けた視聴等、新たな働きかけは出来たが、より一層自主的な活用を促したい。数学科による反転授業も順調に進めることが出来た。

生活状況等に関する調査や読書に関する調査によって学びの状況を確認し、

学習習慣や読書の定着、基礎能力育成につなげることができた。

#### (2) ICT活用能力の育成

電子黒板、Wi-Fi、タブレットPCの配置は既に完了しており、ICT環境は整っている。その環境を活かし、生徒に学習ツールとしてのICTを意識させ、能動的な学習を実現するために、新たな学力観、ICT活用、授業改善等に関する研修を行い、学校全体で授業改善を進めた。

令和3年度1年生に計画していた個人端末導入については、半導体不足ため納品が3月末までずれ込み、結果的には令和2年度までと同様にBYODによるICT活用となってしまったが、授業・学校行事・検定対策等、ICTを活用するシーンは大幅に増加した。

#### (3) 国際理解教育の推進

グローバル化が進む中、コミュニケーションツールとしての英語の必要性が高まっていくことを受け、実践的な英語力育成のため、全クラス週1回のALTによる英会話の授業を継続した。

1年生はTT、2・3年生はALT単独での指導を行ったが、より効果的な学びのために、令和4年度は全学年でTTによる指導を行うこととした。

#### (4) 自立に向けての進路設計

学園関連校の協力を得て、平成25年度より「キャリアデザインプログラム(CDP)」を実施している。令和3年度も、中学生、保護者への広報およびCDP修了生の状況調査を継続し、CDPの効果の確認を行った。また、高等教育の無償化の制度を利用することで、これまで家計状況により進学を断念していた生徒にも進学の道を開いていくよう指導に努めた。進学のための「マネープラン」について、1・2年生のうちから検討できるよう、進路説明会や進路通信、三者面談等、様々な場面で情報を提供した。

### ⑧ 函館短期大学付属幼稚園

令和3年度も一つ目として、幼稚園としての特色を生かし、組織的な創造性を発揮する幼稚園力の育成を進めてきた。保護者と話をすることで保護者が抱いている利点としての特色は、登園時等に担任の先生と直接話ができることであったり、子どもを参観する機会の多さ、さらには子どもたちにいろいろな体験をさせることであった。しかし、ここ2年、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにこれらのことに制限を掛けざる終えない状況にあった。そこで、今年度は参観する時間は短くなったが、参観機会を減らさずに実施したり、一昨年実施できなかった行事を工夫することで実施することができ、保護者からは感謝の言葉をいただくことができた。二つ目としては、園児募集に効果的な幼稚園の活動内容を知らせる広報活動であった。少子化がますます進む中、本園

は通園バスを持たないために通って来る家庭の地域がある程度限定されることになる。そこで降園時に歩くことで体力の向上を図ること、交通ルールを実践的に身につけることや忍耐力を培えること。また、保護者との関係では朝の登園時に教師と直接話をするのができたり、保育時間を長く取れる等を伝えてきた。さらに、入園希望者に「なぜ本園を選んだのか」と尋ねたところ、先生方が全園児の名前を知っていて声がけをしてくれる、や幼稚園の雰囲気がとても温かく感じた。などという回答であった。このことは、一人ひとりの子どもを全職員で見るといふ我々が今までやってきたことを継続することがいかに大切であるかと確信できた。また、今年度は園児募集のポスターの作成を行わなかった。その代わりに幼稚園での子どもたちの様子を知らせる一手段として、HPのブログで毎日のように更新した。ユーザー数は増え、一定の成果はあったようだ。また、未就園児「つぼみちゃん」の活動内容を工夫し子育て支援に役立てるようにした。毎回20組を超える参加があり盛況であったが、コロナのために年明けは1度も実施することができなかった。

#### ⑨ 函館自動車学校

昭和26年設立。財団法人の解散に伴い、平成14年に本学園へ移管。本学園の収益事業として運営されている。運転免許指定教習所にとどまらず地域の交通安全教育機関としても中心的役割を果たしている。

業界全般では、若者の人口減少、免許離れ、車離れの傾向にあることから、支部内各校ともに厳しい経営を強いられているが、令和3年度の普通車は支部全体に減少となった。

教習環境を安定させるため、以前から実施している日曜教習や土曜日の卒業検定、修了検定（仮免許試験）の継続実施、さらには要望に応じて夜間（普通19:40、自動二輪20:40）まで延長するなどの態勢を維持している。また、送迎面では自転車積み込み可能な送迎バス5台を含む7台を運用して顧客のニーズに応じたコース、時間を設定して送迎を実施した。

令和3年度中の全車種の入所数は、支部全体では前年比70人(1.3%)の増加で、市内4校でも61人(1.4%)増加した。本校は20人(1.1%)増加した。市内4校の普通車は78人(2.7%)の減少で、本校は、63人(5.5%)減少した。他車種(普通車以外)の本校の入校状況では、83人(11.5%)の増加。これは、防衛省自衛官の入札(大型1・2種、けん引等)を全て落札したことや道南地方からの免許取得者が多かったことから、大特が増加したこと。また昨年度から増加傾向にあった自動二輪の入校生が今年度も増加したものである。

なお、他車種での本校の占有率は、支部全体2,062人中での39.0%、市内校1,791人中での44.9%であるが、本校は大特・普通二輪が増加した。



また、平成25年度下半期から実施したけん引免許教習は今期121人（+4人）と昨年度に引き続き好調を維持している。

**(2) 施設・設備工事等の状況**

環境整備のため、実施した当該年度の主な施設・設備工事等の状況は以下のとおりである。

**1) 施設関係工事 3073万円**

- ①函館大学の塾棟のエアコン更新工事。 (2477万円)
- ②函館大学附属有斗高等学校の陣川グランド暗渠工事。 (161万円)
- ③函館短期大学附属幼稚園の手洗い場温水化改修工事。 (435万円)

**2) 設備関係支出 1340万円**

- ①各校 PC 設備。 (1340万円)